

令和3年度 第2回長野市行政改革推進審議会 議事録（概要）

日 時：令和3年7月27日（火）午前9時30分から12時10分まで

場 所：長野市役所第二庁舎10階 講堂

出席者：委 員 普世会長、阿部副会長、浅井委員、宇賀田委員、小池委員、小林委員、  
寺澤委員、中谷委員、真野委員、山平委員

事務局 行政管理課 西山課長、山口課長補佐、鈴木係長、湯原主査、北村主事

≪資料≫

- 資料 1 外部評価の実施方法について
- 資料 2 外部評価対象事業選定アンケート結果
- 資料 3 外部評価対象事業及び日程表
- 資料 4 事務事業評価シート
- 参考資料 令和2年度 外部評価対象事業の対応状況

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

- ・行政評価における事務事業評価の外部評価

(1) 戦略マネージャー活用事業 9:40～10:00

◎担当課：企画課 出席者：青木次長、市村補佐、板倉主査  
(青木次長)

- ・事務事業評価シートに基づき説明
- ・事前質問の回答

Q：戦略マネージャーのこれまでの成果はどのようなものがあるか。

A：長期戦略 2040 に基づき昨年度から今年度にかけて、ベンチャー企業支援、スマートシティ推進、観光誘客プロモーション、スマート農業推進、ジビエ普及、ブランディングワークショップなどに取り組み、いくつかを具体的に事業化した。

Q：各戦略マネージャーの個別評価は行っているか。

A：個別評価は行っていない。企画課において戦略マネージャーごとに担当者を置き、事業担当課との連絡調整を行うとともに、月に1回、戦略マネージャー4名との定例会を開催し、担当エリアを超えた意見交換を行うなど、それぞれの進捗を全員で共有するよう努めている。また、定期的に、副市長と各戦略マネージャーとの個別懇談や、副市長を座長とし、関係部局長をメンバーとする部局横断プロジェクトチームの会議の中で、定期的に進捗状況を協議して情報共有を図っている。

Q：コロナ禍でウェブでの支援が主となっているのに旅費が削減されない理由はなぜか。

A：予算編成の段階ではコロナの影響が不透明であった。このため、週に一回、長野市に来て

いただき、現地調査やフィールドワーク、ステークホルダーとの打ち合わせを行う予定であった。しかし、コロナの影響で長野市に来ることができなくなり、実際には当初の予算よりも大幅に下回った。

Q：スマートシティ構想の推進とは切り離しているのか。

A：スマートシティ構想は長期戦略 2040 の将来像を実現するための一つの手段として位置付けている。新産業の分野において、戦略マネージャーと事業化を継続する中で生まれてきた構想である。スマートシティについては今年度中に基本計画を策定するとともに、産・学・官の連携事業を立ち上げて、来年度から実証事業等を実施していく予定である。

Q：令和4年度以降の方針は

A：本年度末で戦略マネージャーの任期は終了するが、必要に応じ担当課の判断で業務委託契約やアドバイザー契約等に関わっていただく予定である。

Q：数年ごとに事業成果の検証、見直しを行う必要があるのではないか。

A：事業化された個々の事業については担当課においてKPIを設定し、必要に応じ個別計画に反映した上で、事業の進捗の検証や見直しを行っていく。

Q：長野市の将来の姿を考えて、戦略マネージャーの任用条件をどのように考えていくか。

A：外部人材の任用は、3年間に限り国から特別交付税を受け実施したものである。本年度は、戦略マネージャー活用年度の最終年度にあたる。専門的知見を事業に活かすことに留まらず、担当課や若手職員のワーキンググループを中心に戦略マネージャーから専門的アドバイスをいただき、民間感覚や事業構築のスピード感など、市役所の中とは違う仕事の進め方を体感できた。長野市にとって大変好影響だったと考えている。今後も、戦略マネージャーに限らず、工夫して外部の専門人材を採用し、専門的アドバイスをいただきながら、事業を進めていきたいと考えている。

（真野委員）戦略マネージャーは週に1回来ているのか。

（青木次長）当初は週に1回来てもらうことを予定していたが、コロナ禍において週に複数回ウェブで行っている状況である。

（真野委員）全体として長期戦略 2040 の計画策定を行い、その中で事業化のリストを作成し、それぞれプロジェクトベースで動かしつつ進捗を確認しながら進めている状況か。

（青木次長）そうである。

（真野委員）新しい事業化リストが長期戦略 2040 の所得倍増に寄与しないと判断した場合は、プロジェクトを中止し、新しいプロジェクトの検討をしているのか。

（青木次長）そうである。長期戦略 2040 に記載しているプロジェクトは、所得倍増に向けて実施する予定であるが、思うようには進められないものもある。それ以外に、例えばスマートシティのように長期戦略 2040 になくても生まれてくるような事業もある。

（真野委員）スマートシティは一つの大きな事業で、個別の事業とはレベル感が全く異なる。実際に所得倍増プロジェクト自体が可能か疑問を感じるが、長期戦略 2040 において、戦略的に重要な事業はなにか、今後どのような機能を戦略マネージャーに求めていくのかによって、この事業の在り方は変わってくる。どのような方針・方向で戦略マネージャーを活用するかも含めて検討している状況と理解してよいか。

（青木次長）その通りである。今後は、アドバイスが必要な時に戦略マネージャーにお願いすることを考えている。

(普世会長) 戦略マネージャー活用事業は今年度で終了し、来年度以降は事業担当課が主導で、必要に応じて現在の戦略マネージャーに助言をもらうということによいか。

(青木次長) そうである。

(普世会長) 外部人材の活用は非常に重要だと考えている。戦略マネージャーの給与はどのような基準で算定したのか。

(青木次長) 戦略マネージャーの報酬の単価は、先進市を参考に、1日あたり25,000円で設定した。

(浅井委員) 戦略マネージャー活用事業によって、スマートシティ構想や様々な事業が生まれてきたという理解によいか。

(青木次長) その通りである。

(浅井委員) そうだとすれば大変意義があったと思う。現在は構想段階であり、まだ具体性がないのが実状だと思うが、あのような絵が描けたのは大きな成果だったと思う。今後、どのように外部人材を活用し、事業を具体化していくかがポイントである。

(青木次長) スマートシティ構想については地元企業も巻き込んで進めている段階である。中長期的なことも考えながら引き続き進めていきたい。

(阿部委員) 事業化したもの、例えばブランディングワークショップは、どんな方がどれくらい集まって関わったのか。また、スマートシティ構想を皆さんに知ってもらうための事業は具体的に何か。

(青木次長) ブランディングワークショップは昨年度実施し、長野市の提供価値はどのようなものがあるか考えてもらった。3回シリーズで、長野美術専門学校、岡学園、長野県立大学の生徒や、デザイン会社事務所の方、市職員のワーキングメンバーなど35人でグループに別れてワークショップを実施した。その結果、長野市の魅力を伝える30秒の動画を各グループで作成し、発表した。今年度以降ブランドガイドラインを作成する土台として、引き続き活用していく。スマートシティ構想を知ってもらうための取組については、現在、地元企業や大学等に参加してもらうために説明している。ただ、スマートシティ構想を進めていく上で、全てにIT技術を入れるのは難しいため、まずは長野市の課題から導かれた領域を定め、その領域の中で具体的にできることを検討していく。案としては、減災・防災、ゼロカーボン、中山間地域に住む高齢者のモビリティ、フードテック、ヘルステックの5領域について、具体的にどのような事業を進めていくか検討している。今年度中に各企業に集まってもらい、長野市のスマート基本計画を策定し、次年度以降、実証事業等に取り組んでいけるように進めている。

(普世会長) 戦略マネージャー活用事業は成果を上げている。今後、2040年に向けた長野地域の経済基盤の底上げに寄与することを期待している。スマートシティ構想も含めて市民へのPRに力を入れ、市民理解を深めながら進めてもらいたい。

## (2) 公営住宅等管理運営事業 10:00~10:20

◎担当課：住宅課 出席者：武井課長、竹内補佐

(武井課長)

- ・事務事業評価シートに基づき説明
- ・事前質問の回答

Q：市営住宅の家賃はいくらか。また、近隣の似たような広さ・築年数の賃貸物件の相場と比較してどのくらい安いのか。

A：昨年度の市営住宅の平均家賃は、22,251円であったが、家賃は各世帯の構成や収入に応じて設定されているため、民間の賃貸物件の相場との比較は難しい。

Q：保証人が必要であることが課題となり、入居申し込みができない場合がある。保証人について検討することはできないか

A：入居にあたっては保証人が必要である。保証人のいない入居希望者については、長野県社会福祉協議会の入居保障事業「あんしん創造ねっと」を利用してもらっている。また、生活保護受給世帯については、長野市福祉事務所長からの市営住宅入居に対する意見書により保証人に代えて対応している。

Q：達成状況の評価がBであり、効率性にCがついているため理由を伺いたい。

A：効率性の評価については、長野駅周辺第二土地区画整理事業に伴う移転者用仮住まいの栗田従前居住者用住宅等の引受けに伴い、良質な公的住宅を提供できた一方、入居前修繕費の削減に向けた取り組みを継続的に行うよう求められていることから、C評価とした。

Q：「入退去の修繕を部分的に止める」ことについて、具体的にはどのようなことか。

A：壁のビニールクロスの張替えや塗り替えである。

Q：入退去に伴う修繕負担とは、具体的に何を想定しているか。（通常の経年劣化分も負担しているのか。）

A：入居した期間にかかわらず、畳の表替え、襖の張替え、障子の張替えの3点と入居者の故意・過失等により破損・汚損した部分の修繕は、入居者の負担により行っている。それ以外の経年劣化等に伴う修繕は、市が入居前修繕として実施している。

（小池委員）「あんしん創造ねっと」を実際に活用し、入居している方は何人いるか

（武井課長）本事業は比較的新しい事業であるため具体的な人数は把握していないが、一年に5件から10件程度あると思う。

（小池委員）公営住宅の場合、保証人が市内に2人いることが条件で、それが大きなハードルになっていると思うが、今後「あんしん創造ねっと」の活用を推進していく予定はあるのか。

（武井課長）保証人が市内にいることを原則としているが、市外の方であっても、柔軟に運用している。以前は保証人が見つからないため市営住宅の入居を辞退する方がいたが、「あんしん創造ねっと事業」を紹介することで、ここ数年は辞退者が相当少なくなっている。

（真野委員）委託料と工事費で分けているが、どこに頼んでいるのか。民間委託の場合、その評価はしているのか。耐用年数が近いものについてはどうするのか。例えば、民間賃貸を市が借り上げて提供するなど、民間との協業は考えているか。

（竹内補佐）市営住宅の管理運営については、長野県住宅供給公社に指定管理として委託している。修繕費は、入居前修繕費が一番大きい。

（武井課長）市営住宅の長期的な課題として老朽化が進んでいる建物がある。長野市では、公営住宅等ストック総合活用計画を策定し、団地ごとにその団地を将来的に継続していくのか、あるいは用途廃止をするのかを定めており、計画に基づき進めている。民間住宅の活用については、市営住宅の数は満たしているため、現時点では民間住宅の活用は必要としていない。一方、公営住宅法の中で、民間住宅を借り上げて活用する制度があるため、必要に応じて検討していきたい。

(真野委員) 指定管理者の評価が難しいと思うが、どのような評価を実施しているのか。

(武井課長) 毎年評価している。指定管理者制度導入後は、平日の夜間や休日に窓口を開設したり、定期的に管理員による巡回を行ったり、サービスが充実していることを評価している。

(宇賀田委員) 民間住宅の積極的な活用は考えていないようだが、市内の空き家を活用した市営住宅化は考えているのか。また、移住者への貸し出しなどは考えているのか。

(武井課長) 国では新たなセーフティネットとして、民間の空き家を活用した住宅の活用に関する考え方を示している。高齢者、一人親世帯の方は、民間住宅を契約するにはハードルが高い。現在、市営住宅と同じように受け入れられる登録制度を進めている。長野市内でも現在 288 戸ほど登録があり、市営住宅を補完する制度として、民間の活用を進めていきたい。移住定住者向けに貸し出すことについては、市内在住又は市内在勤が条件のため、移住が決まっていれば可能。その他、中山間地域では移住者向け住宅がある。また、市の住宅対策審議会において審議中であるが、七瀬にある従前居住者用住宅に移住者用の枠を設けたいと考えている。

(普世会長) 保証人、入居条件、修繕費、指定管理の方法に関する委員からの意見を参考に、今後の市政に活かし、公営住宅等の管理・運営を適切に行っていただきたい。

### (3) 地域発活力ある学校づくり推進事業 10:20~10:35

◎担当課：学校教育課 担当者：上石参事 小林指導主事

(上石参事)

- ・事務事業評価シートに基づき説明
- ・事前質問の回答

Q：地域間格差の是正に関して、前回の審議会以降の地域住民の合意形成の状況を伺いたい。

A：平成 30 年 6 月に出された答申について、令和 2 年度までに全地域で説明会を行い、32 地区の住民自治協議会と市内全 54 小学校の保護者への説明・周知が完了した。その上で、優先的に取り組むべきものを課題として洗い出し、少子化の進展が著しい学校区では、将来の学校の姿について話し合う場を設けていきたい。信更地域においては、令和 4 年度をもって中学校を閉校することを地域住民から要望書として出している。

(寺澤委員) 本事業は昨年度も意見を申し上げたが、大岡小学校はどうなったのか。また、鬼無里中学校の教員配置に関して、一人当たりの費用換算が高いと指摘したが、現在どのようになっているか。

(上石参事) 大岡の小中学校については、山村留学という個別事情がある。山村留学と学校の在り方について、大岡地域で 2 つのテーマに基づくワーキンググループが設立され、学校教育課職員も参加しながら、それぞれで話し合いを進めている。鬼無里は小中併設の一貫教育校となっている。中学校は複式学級編成の学年もある。教員の配当基準は、複式学級が一つあると、2 学年の中から教員を配置することとなっており、教員配置が厳しい状況である。小中併設校の強みを活かし、小学校から中学校への乗り入れや、中学校から小学校への乗り入れなど、教員の配置を工夫している。

(寺澤委員) 大岡小学校は、現段階では複式学級編成ではないということか。

(上石参事) 1、2 年生と 4、5 年生が複式学級編成、3 年生が 0 人、6 年生が単級となっており、国の基準では 3 学級になる。

(真野委員) 人口減少により、過疎地だとそのような状況になる。人口を増やすことは考えているのか、それとも人口減少がさらに進み、小学校がなくなることを前提で考えているのか。

(上石参事) 平成 30 年 6 月の答申では、大きく二つの意見に集約されている。一つ目として、子どもの発達段階に応じた教育環境について、小学校中学年までは地域での見守りが必要とされている。二つ目として、地域に学校を残したいということである。この二つの答申について 0 歳からの子どもがいる保護者を中心に意見を集約し、その意見を参考に住民自治協議会が中心となり地域の合意形成を図りながら進めている。

(真野委員) 人口減少に歯止めをかけながら、現状を維持する方針があるのかを聞いている。

(上石参事) 学校としてどれくらい的人数で成り立つかは大きな問題があるが、先ほど申し上げた答申のビジョンに基づき進めている。

(普世会長) 去年の議論の中で、中山間地域ほど ICT 技術を活用して教育効果を高めることができるのではないかという意見があったと思うが、どのような状況か。

(上石参事) 意見交換を ZOOM で実施するのは有効だと思うが、それぞれの学校で時間を合わせるといった課題がある。一方、生徒会や児童会の交流等では有効だと思う。

(中谷委員) 市としては、教育分野でデジタル化を積極的に進めることは考えていないのか。

(上石参事) 通常の授業で、ICT 技術を活用した合同授業は考えていない。英語や国語などは継続性があるため、難しいと考えている。イベント的に合同授業で実施することはあるかもしれない。

(中谷委員) 統合すると山間部はより遠くから生徒を集めて学校を維持することになる。移動費用も掛かるため学校には週 1 回通学し、その他の授業はオンラインで実施するというように、少しでも市がデジタル化に前向きであってほしい。

(普世会長) 学校の適正な配置は重要だが、一番は子どもにとって望ましい教育環境であることが大事である。バランスを取りながら早急に取り組んでほしい。

#### (4) 特別支援教育体制整備推進事業 10:35~10:50

◎担当課：学校教育課 担当者：上石参事 小林指導主事

(上石参事)

- ・事務事業評価シートに基づき説明
- ・事前質問の回答

Q：特別教育支援員と学校看護師の違いは

A：明確な定義はない。学校看護師は、学校に勤務し主治医の指示に基づいて児童生徒に医療的ケアを行っている。県立学校は学校看護師、市では看護師の資格を持つ特別教育支援員としている。県立学校には医療的ケアの必要な児童が複数おり、市立学校は 1 校に 1 人程度の割合でケアの必要な児童がいる。このため、看護師の業務に加え、他の児童生徒と安心して過ごせるように介助や支援など学校生活全般を切れ目なく支援できるよう、看護師資格を有する特別教育支援員を配置している。学校に子供がいる間は必ず 1 人いるようにしている。

(寺澤委員) 医療的ケアを必要とする児童は誰がどんな基準で判断するのか。

(上石参事) 医師の診断によって判断している。

(寺澤委員) 指標は支援員の配置人員になっているが、学校に1人置くという目標でいいのか。

(上石参事) 県立の稲荷山特別支援学校では約30人、長野養護特別支援学校では約5人のケアが必要な児童がいるため学校看護師が必要となっている。市立学校とは状況が異なっている。

(山平委員) 看護師の免許があって、更に他の資格があるということか。

(上石参事) 看護師資格は大前提。その他の資格は求めている。

(山平委員) 実務経験年数は問わないのか。

(上石参事) 問わない。

(普世会長) ケアが必要な児童と、職員配置の充足値というのがわからない。

(上石参事) 指標については悩んだが命にかかわることだから、1人の児童に対して1人の支援員が必要ということで設定した。

(小池委員) 医療的ケア児支援法が成立し、保護者の就労等にも配慮されるようになったとはいえ、看護師のできるケアに制限があるので、保護者が付き添っているケースがあると思う。県では人工呼吸器をつけている子の付添を外す方針と聞いているが、市ではどうか。

(小林指導主事) 人工呼吸器の管理を必要とする子については、従前、看護師は管理しないというガイドラインに沿って対応していた。いくつかの特別支援学校では、令和3年2月にモデルケースを終え、保護者の付き添いなしを実施し始めているとのこと。市でも特別支援学校のケースを研究し、同時に他市町村の様子も踏まえた上で保護者の負担軽減も含め進めていく。支援法を理由に一律に判断するのではなく、児童本人の安心安全を考え、医療的ケア運営会議で専門家から意見をいただきながら進めていく。

(5) コミュニティバス運行事業補助金 10:55~11:15

(6) 市営バス等運行事業

◎担当課：交通政策課 担当者：湯本課長 唐木補佐

(湯本課長)

- ・事務事業評価シートに基づき説明
- ・事前質問の回答

Q：他の輸送システムとは、具体的にどのようなものがあるのか。

A：乗合タクシーやデマンド運行等がある。

Q：AIを活用した予約システムの検討やデマンド運行などの具体的な動きはあるか。また、他市町村の動向はウオッチしているのか？

A：先行自治体があることからその状況を確認しつつ、長野市の実情に合ったものとして構築する必要があると考えている。

(真野委員) デマンド交通は実施していないのか。路線ベースでタクシーがスケジュールに合わせて運行しているのか。

(湯本課長) 空白型乗合タクシーは定時・定路の運行である。ただし、地域で担っている中山間地輸送システムでは、小田切地区でデマンド型運行を実施している。

(真野委員) 地域に車両を供与し、地域においてデマンド型で運行するといったことは実施しているか。

(湯本課長) 本事業はバス事業者、タクシー事業者に委託しているため行っていない。

(真野委員) 他の自治体では、住民の中で必要に応じてバスを運行するといったケースもあるので検討してもらいたい。市バスについて実際にバスを利用している年齢層はわかるか。また、地域住民が地域交通を守るための活動はあるか。

(湯本課長) 地域それぞれが問題意識を持っているため、活動していると認識している。中山間地域では、市バスは主にスクール混乗と、高齢者の利用が大きなニーズと認識している。

(小林委員) それぞれの事業の収入額を知りたい。

(湯本課長) コミュニティバス運行事業の運賃収入は 2,000 万円を少し欠ける程度、市営バス等運行事業の運賃収入は 630 万円である。

(浅井委員) 地域公共交通の確保は重要課題であるため引き続きお願いしたいが、年間利用者数が減少傾向にあることをどう捉えるか。また、高齢者と公共交通利用者の人口推移を比較してどのように捉えるか。コンパクトシティの観点から人口の移動が進み、人口減少は必ずしもマイナスの要素ばかりではないはずであるが、どう考えるか。

(湯本課長) 長野市は人口減少が進んでおり、免許を持っている人の割合が大きいため、公共交通を利用する人の割合が減少傾向にあることは確かである。一方で、都市構造の変化から新たなニーズが生まれてくる可能性もあるため、路線等の見直しも柔軟に考えていくべきと認識している。

(浅井委員) 総合的に見れば、利便性向上に寄与していると思うがどうか。

(湯本課長) 市民に利用してもらうことで持続可能な公共交通になるため、効率的な運行になるように研究・検討を進めていきたいと考えている。

(浅井委員) A I の活用やデマンド交通実現のスケジュールはあるか。

(湯本課長) デマンド交通については、現在、オペレーターが聞きとって運行スケジュールを組む形態である。先行自治体で導入しているタブレット端末から予約、A I が運行ルートを決める仕組みや、その実現可能性を研究しながら進めていく。

(普世会長) A I を理由にデマンドを導入できないとしているような感じがする。松本市では、アルピコ交通と信州大学が連携して、利用状況や道路の混雑具合の研究を進めている。A I を研究していくとともに、A I がなくてもデマンドを可能にするなど工夫して進めてもらいたい。また、モビリティについては戸隠で M a s を活用した事例があるが、一過性のイベントになってしまったと聞いている。単なるイベントではなく、成果を定着できるようモビリティのあり方を検討してもらいたい。

(7) 若者等ネットワーク構築・情報発信・関係人口創出事業 11:15~11:35

(8) 移住支援金

◎担当課 人口増推進課 担当者：依田課長 飽田補佐 宮下補佐

(依田課長)

- ・事務事業評価シートに基づき説明
- ・事前質問の回答

Q: 若者の UI ターン施策全体を検討した方が良いのではないかと。出て行ってしまっただけではなく、帰ってきたいと思う地域、若者が暮らし続けたいと思う地域にするには何が必要かという事に関する議論はされているのか。

A：長野市では、人口減少対策を総合的に進める部局横断的な組織として、人口増推進本部を設置し進捗管理を行う等、各施策を進めている。人口の社会減の早期改善を図るためには、特に進学・就職を契機とした東京圏への転出超過が課題として挙げられていることから、若者の定着や若い世代を呼び込む取組を積極的に進めている。平成 29 年度から「カムバック to ながの」を合言葉とした U ターン促進キャンペーンの実施や、長野地元博の開催など、ふるさと回帰の促進、長野地域の企業底上げを目指した策を、企画政策部の他、地域・市民生活部、商工観光部等と連携を図りながら、部局横断的に展開しているところであり、本事業はその一つである。引き続き、長野出身者と企業との職のマッチング、地域への愛着の醸成、家族地域の絆から想いをつなぐというような要素から、各施策を進めていきたいと考えている。

Q：起業などハードルの高いところに目標を持つのではなく、自分の暮らしている地域をフィールドにした活動を積み上げていくことも大切ではないか。

A：移住支援金は、起業以外に就業の場合も対象となる場合がある。移住者が空き家を改修する場合等に補助をする制度もある。長野市を移住先として選んでもらうためには、移住関心者の裾野を拡げる必要があるため、更なる情報発信をしていく。

Q：子どもを増やすのは限界があり、長野の魅力をもっと発信し、県外からの移住者を増やすための活動を活発にするべきではないか。

A：ご意見のとおり、今後は長野市の魅力や暮らしに関することについて、戦略性をもって情報発信する等、強化を図っていきたい。

（阿部副会長）中心市街地の若者等のネットワーク構築支援が企画されているとあるが、どれぐらいの頻度で、どのような人が、何人くらい参加しているのか。雑誌「Biotope」は東京でも配布していると聞いているが、東京ではどんな人が手に取り、どのように見ているのか、感想のフィードバックを得られているのか。また、「年齢 5 歳階級区分の 20 歳～34 歳の社会増減を成果指標とした」とあるが、5 歳階級のどこが一番減少し、どこを狙わなければならないと考えているか。

（依田課長）Biotope は、三省堂という本屋で本を購入した際に一緒に配布してもらっている。情報発信としては大変魅力的な雑誌だと思っている。今後、フィードバックを含め検討していきたい。

（宮下補佐）20 歳～34 歳のうち、特に人口の社会減が激しい年齢層は 20 歳～24 歳であり、大学に進学する時期が一番転出超過になっている。企画に参加している人数や定期的な開催数は、昨年度の実績で月に 1 回、キーメンバーの 5～10 名程度で様々な企画を実施している。今後は、キーメンバーを含めネットワークの繋がりの中で活動を広げてきたい。

（飽田補佐）Biotope を通して、市外・県外在住者 18 名程度の方と繋がりを持っており、Biotope の参加、相談、メッセージのやりとり等を継続している状況である。

（真野委員）Biotope はインターネット上で同じような内容は発信しているのか。高校、大学を卒業して残っている人と、県外に出ていった人との関係性をいかに構築するかが重要である。そういう意味での政策は実施しているのか。

（依田課長）Biotope の内容は市ホームページで公開している。長野に帰ってきてもらうには長野への愛着を持ってもらうことが重要だと思う。「カムバック to ながの」の中で、地域愛の醸

成を進めているが、なかなか高校生に対してはアプローチできていない。大学生には、昨年度、新型コロナウイルスの臨時交付金を活用し、学生応援パックという形で5千円相当の特産品を希望する方に送った。その際のアンケートで長野市からの情報提供を希望した方には、情報を送っている。

(山平委員) 県の出先機関である東京の銀座ながのでは配布していないのか。

(依田課長) 銀座 NAGANO は 情報発信の場として有効だと思うため、置いてもらえるよう交渉する。

(普世会長) 若者はインターネットで情報収集するめ、ただPDF版を掲載するのではなく、見てほしい情報に誘導する等、工夫して取り組んでもらいたい。これまで実施してきた施策を十分に評価し、本当に役立っているのか、改善するべきところがないかということを考えながら進めてほしい。

## (9) 善光寺門前イノベーションタウン構想推進事業 11:35~11:50

◎担当課 商工労働課 担当者：川上課長 轟補佐 大山主査

(川上課長)

- ・ 事務事業評価シートに基づき説明
- ・ 事前質問の回答

Q：行政が得意としない分野であるため、外部に任せることになっていないか。

A：スタートアップエコシステム形成には確たる成功事例がないため、市で積極的に情報収集や受託者との意見交換を密に行い、試行錯誤を繰り返しながら事業を進めていく。

Q：行政がパートナーとなってベンチャー企業を支援することはできないか。

A：長野県が実施している「信州ベンチャー企業優先発注事業」を想定されていると思うが、今後、庁内の関係課と調整を図りながら検討していきたい。

(真野委員) ベンチャーエコシステムを作るというのは市役所の風土と違うため、大変な事だと思う。実際に作る場合、起業家である人がアクターとして参加し、ドライバーになる必要性がある。長野市出身でベンチャー企業を成功している人や、既に東京で事業を実施している人が長野市でサテライトオフィスを開設するといった動きはあるのか。

(轟補佐) スタートアップ・エコシステムを具現化するには、長野市出身の方がモデルとなり、その背中を見て育つことが一番近道であると思うが、現在、どのような方がいるのか調査している段階である。長野県もベンチャーを誘致する取組を進めているため、イベントの中で長野県出身のIT系に優れた方等をお呼びしている。情報収集しながらアプローチしていきたい。

(普世会長) 昨年、信州ITバレー構想の中で、ナガノ・フレッジというイベントを行い、長野県出身のIT起業家による講演があった。また、信濃毎日新聞でも月に1回、長野県出身の起業家の特集を掲載しているので参考になるのではないかと。

(川上課長) 本事業は昨年の11月から動き出したところであるため、まずは各分野に対し、長野市で始まったということ発信していくことが重要だと考えている。

(阿部副会長) 「スタートアップ支援拠点から生まれた新規創業者の数」が1人とあるが、具体的にどのような創業をしたのか。長野市にずっと住んでいるのか、市外から来た人なのか、年代はどれくらいか。

(大山主査) 県内の出身で、30代の方である。ITを活用した金融教育支援事業を行っている。具体的には、小さな頃からお金に対する学びを得る機会が少ないと社会人になってから苦労するのではないかと課題認識のもとで、金融に関する塾のようなものをオンラインで提供しようとしている。

(普世会長) 起業の際、一番苦労するのは事業計画の作成や社会保険労務関係の手続きだと思うが、そのような手続きをパッケージして提供することは構想の中にあるのか。スタートアップに対する融資はなかなか難しい。融資に頼らないファンドなど、全体的なスキームはあるのか。

(轟補佐) 事務所等を借りる支援として、今年度からスタートアップ企業に対するオフィスの家賃支援を実施している。受け皿となる施設をつくる支援として、国のテレワーク交付金を活用し、今年度中にサテライトオフィスを3カ所整備する予定である。資金調達の関係は今後検討していく。長野市の取組に賛同してもらえる起業家を集めるなど、全体の構成要素を絡めながら進めていきたいと考えている。

(10) 小水力発電事業 11:50~12:05

(11) 電力の地産地消モデル事業

◎担当課：環境保全温暖化対策課 担当者：安塚次長 新井補佐 藤原補佐 吉原係長

(安塚次長)

・事前質問の回答

Q：支所等に設置されているソーラーの状況と具体的な使い道は

A：令和2年度末時点では74施設に設置している。使用用途は、自家消費、余剰が発生した場合の売電、温室効果ガス経費の削減、災害時における非常用電源としての活用、地球温暖化防止に取り組む市の姿勢のアピール等である。

Q：ゼロカーボンに関する市としての目標、国や県のゼロカーボンに関する方針に対し、市がどのように考えているのか

A：県が2019年12月に宣言した「2050ゼロカーボンへの決意」を含む、気候非常事態宣言について本市も賛同している。国と県の方針と整合を図り2050ゼロカーボンに向けた市の姿勢を示すとともに、実現に向けた施策を国や県と連携して展開していく必要があると考えている。現在、市の環境基本計画の策定を行っているところだが、長野市環境審議会に諮問し国や県の方針を踏まえ、具体的な取組や削減目標値等を検討していただいているところである。

Q：電力の地産地消モデル事業をゼロ予算として予算立てする基準は

A：低炭素電力導入による温室効果ガスの削減、電気料金の削減、地産地消による地域経済の活性化等に効果的な取組であることからPR効果を含めてゼロ予算ではあるが、事業として位置付けている。

(阿部副会長) 今後、非常に重要な事業である。SDGs 未来都市の計画に対するパブリックコメントで、小水力発電事業や電力の地産地消モデル事業もあったが、どのように連携していくのか。環境省の地域循環共生圏に関して、小布施町で実施しているスマートテロワールのように、地域のエネルギーだけではなく、地域全体を底上げしていく方法を考えているか。例えば、長

野市全体で、あるいは住民自治協議会と連携して実施する予定はあるか。

（新井補佐）SDGs 未来都市計画については、バイオマス利活用を軸として、SDGs 視点の経済、環境、社会の3側面からまとめ直したものである。そのため、SDGs 未来都市の推進がバイオマス産業都市の推進、ゼロカーボンの推進に繋がっていく。そのため、SDGs 未来都市の推進をどのように図っていくかについては、バイオマス産業都市の認定に期待する部分が多い。現在、国に申請をしており、今年度中に認定を受けることができれば市内のバイオマス発電利活用事業に対し国の補助金を受けやすくなるため、一つの推進力となる。電力の地産地消事業では、地域の中山間地にあるお山の発電所で発電された電力を、地域の都市部で使っているが、地域循環共生圏が目指すところに通じる部分が多いと考えている。今後、地域電力の供給先を増やす等、様々な施策を考える中で、地域循環共生圏と整合を図りながら推進していきたい。

（浅井委員）バイオマス発電は木材の安定供給、小水力発電は機材故障など、安定稼働に課題がある。民間の力を活用することが大前提であるが、安定的な稼働が当面見込みづらい中、行政の支援についてどのように考えているか。

（安塚次長）規模が小さい電力供給者だけでは供給が心もとない部分があるため、国の支援を引き出すのも一つの方法であるし、電力供給者をまとめる方法もあると思う。行政がどのように関わっていくかということについては課題と考えており、研究していきたい。

（真野委員）長野市が計画、実施し、最後まで面倒を見る必要がある事業である。民間やNPO、コミュニティ等が自主的に動くためにはどうしたら良いか、という考え方が重要だと思うがそれらをどのように作り上げていくのか。

（新井補佐）上下水道局では、配水池で小水力発電を検討している。これは民間事業者が上下水道局の配水池を借りて設置をするもの。行政が自ら行うのではなく、民間事業者が事業計画を立て、発電した電力を固定化価格買取制度によって売電し、その一部を市に還元する形である。大岡の発電施設については、固定価格買取制度よりもかなり前の施設であるため、このようなスキームへの転換は難しいが、今後は民間事業者による設置を中心に考えていくべきだと思っている。

#### 4 そ の 他

#### 5 閉 会